

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

袋井市長 大場規之

市町村名 (市町村コード)	袋井市 (22216)
地域名 (地域内農業集落名)	袋井西地区 (新町・本町・永楽町・川井東・川井中・川井西第1・川井西第2・木原・土橋・西田・ 上新池・下新池・松袋井・彦島・方丈東・方丈中・方丈南・方丈西・方丈北)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月17日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

旧東海道袋井宿があった袋井西地区は古くから東西交通の要衝として発展しており、森町袋井インター通り線や、県道磐田袋井線などの主要幹線道路や土地区画整理事業により、住宅地と沿道商業等の土地利用が進んでいる。

また、市街地の周辺には基盤整備を行った水田が広がり、水稻の生産が盛んな地域である。現在、認定農業者4名が中心となって営農しているが、中小規模の農業者にとっては「農業者の高齢化」「若い世代の従事者不足」が顕著であるため、担い手への集積・集約が急務である。

【アンケート結果(回答数83件)】

①70歳以上46人(55%)、②後継者がいない耕作者40人(73%)、③10年後の営農:農業をやめる45人(94%)

(2) 地域における農業の将来の在り方

本地区の蟹田川流域に広がる農地では、水稻やトマト、いちご等が栽培されている。

・水田は、ほ場整備が完了しており、小麦や大豆、WCS用稲、飼料用米、加工用米等の転作作物の導入による農地の高度利用化を図っていることから、今後も多面的機能を持つ優良農地として適切な保全に努め、担い手への農地の集積・集約化や水田の高度利用を推進する。

・温室メロン、いちご等の施設園芸の振興のため、用途の混在を避けつつ、農業用施設用地としての利用を推進する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	228 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	158 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

・農業振興地域内の農用地区域を、農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・将来の集約・集積に向け、耕作状況を記入した地図を活用して検討を行うとともに、新たな情報を書き入れ情報の更新を図っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・経営農地の集約化を目指すため、農地の貸し借りについては基本的に農地中間管理機構の活用を進める。また、農業者の負担軽減を図るため、利用権から機構への切り替えを推進する。
(3)基盤整備事業への取組方針
・農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、水田の大区画化・汎用化等の基盤整備を検討する。特に、新池・西田地内において、耕作状況を改善するため基盤整備(農道整備)の事業に取り組むとともに、担い手への集約や農地中間管理機構の活用を推進する。 ・本地区は、太田川の左岸側の平野部であり、ほ場整備事業により基盤整備が完了した水田地帯となっている。今後は、小区画のほ場の再整備等を促進するとともに、担い手への農地の集積・集約化による生産規模の拡大、補修した用排水路の適切な維持を図ることにより、生産性の高い農業を推進する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
効率化が期待できる作業については委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

⑨地域計画区域内で営農型太陽光発電を実施する場合、太陽光発電事業者及び設備下部で営農する者は、農地の利用の集積、集約、その他農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じることが無いように努めるとともに、地域計画の目標達成に努める。